



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月11日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社
 コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 篤郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 細野 敏
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03- 5822- 3010

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,754	105.8	728		778		792	
2021年3月期第2四半期	852	70.8	914		982		1,071	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 792百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 1,071百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	13.43	
2021年3月期第2四半期	19.86	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年3月期第2四半期	7,637		1,577		20.7
2021年3月期	4,997		784		15.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,581百万円 2021年3月期 788百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	59,018,889 株	2021年3月期	59,018,889 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,674 株	2021年3月期	1,625 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	59,017,258 株	2021年3月期2Q	53,925,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 債務超過の解消に向けた計画の進捗状況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により経済活動の停滞が続いております。

当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、2021年4月25日より全国主要都市を対象として発令されました緊急事態宣言の発令により国内における経済活動が制限されたことや新型コロナウイルス感染症に関わる水際対策強化の影響により国内への入国の制限が行われていることなどにより、国内利用客数及び訪日外国人旅行客数は、引き続き低水準で推移いたしました。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2021年8月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は3,098万人泊（2019年同月比51.0%減、前年同月比8.3%増）、その内訳として日本人宿泊者が3,039万人泊（2019年同月比43.5%減、前年同月比7.2%増）、外国人宿泊者59万人泊（2019年同月比93.8%減、前年同月比133.8%増）となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による運営ホテルの稼働率及び客室単価の低下の影響を大きく受けました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	1,754百万円（前年同四半期比105.8%増）
営業損失(△)	△728百万円（前年同四半期△914百万円）
経常損失(△)	△778百万円（前年同四半期△982百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△792百万円（前年同四半期△1,071百万円）

売上高は、ホテル事業において新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが、前連結会計年度においてベストウェスタンホテル4店舗及びKOKO HOTEL 5店舗、当第2四半期連結累計期間においてKOKO HOTEL 1店舗がオープンしたことにより増収となりました。

営業損益及び経常損益は、上記の新規ホテルの運営による新たなコストの発生もありましたが、前連結会計年度から建物オーナーとの賃借料の削減交渉、人件費を含む経費の削減に取り組むとともに、運営するホテルの一部を休館するなど、コスト削減に最大限取り組んだ結果、損失は縮小いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損失を計上したこと、投資有価証券評価損9百万円を計上したことなどにより損失となりました。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高1,753百万円（前年同四半期比114.1%増）、営業損失△573百万円（前年同四半期営業損失△813百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

ホテル事業につきましては、上記のとおり新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響もありましたが、前連結会計年度においてベストウェスタンホテル4店舗及びKOKO HOTEL 5店舗、当第2四半期連結累計期間においてKOKO HOTEL 1店舗がオープンしたことにより増収となりました。

不動産事業は、売上高73百万円（前年同四半期比121.3%増）、営業損失△13百万円（前年同四半期営業利益5百万円）となりました。主な売上は、不動産賃貸売上によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は、7,637百万円となりました。これは、前連結会計年度末より2,640百万円の増加であります。主な要因は、販売用不動産の取得に伴う販売用不動産の増加2,749百万円、匿名組合出資を行ったことなどに伴う投資有価証券の増加195百万円などによるものであります。

負債合計は、9,214百万円となりました。これは、前連結会計年度末より3,433百万円の増加であります。主な要因は、短期借入金の増加224百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加2,325百万円及び長期預り金の増加1,030百万円などによるものであります。

純資産合計は、△1,577百万円となりました。これは、前連結会計年度末より792百万円の減少であります。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失△792百万円の計上などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ614百万円減少し、1,045百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,757百万円のマイナス（前年同四半期は747百万円のマイナス）となりました。主な要因は、販売用不動産の増加 $\Delta 2,773$ 百万円、税金等調整前四半期純損失 $\Delta 787$ 百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、410百万円のマイナス（前年同四半期は452百万円のマイナス）となりました。その主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出 $\Delta 340$ 百万円、投資有価証券の取得による支出 $\Delta 204$ 百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,553百万円のプラス（前年同四半期は1,676百万円のプラス）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入2,485百万円、長期預り金の受入による収入1,030百万円、長期借入金の返済による支出 $\Delta 161$ 百万円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、経営環境や事業の状況を勘案の上、将来キャッシュ・フローの状況を把握して、資金の管理を行っており、資金需要が生じた場合には、主として金融機関等からの借入れを行っております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いホテル事業の経営成績が低下しており、運転資金等の資金需要が生じる可能性があります。当社グループでは、主として金融機関等からの借入れにより資金調達を行う予定であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当社グループの事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 債務超過の解消に向けた計画の進捗状況

当社グループでは、2021年5月14日に開示いたしました「債務超過解消に向けた取り組みについて」に記載のとおり、債務超過の解消に向けた取り組みを行っております。当第2四半期連結累計期間におきましては、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおり、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループ事業に与える影響が大きく、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失 $\Delta 792$ 百万円を計上し、連結純資産は $\Delta 1,577$ 百万円となりました。

当社グループは前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に業績改善の取り組みを行ったことより、売上高営業利益率において前第2四半期連結累計期間に $\Delta 107.3\%$ であったところ当第2四半期連結累計期間においては $\Delta 41.5\%$ と大幅に改善いたしました。

改善の要因につきましては、「債務超過解消に向けた取り組みについて」について記載いたしました売上の改善に向けた新規販売チャネルの開拓（航空会社との販売に関するタイアップ等）、新規顧客向けベネフィットプログラムへの参画、コロナ禍における社会情勢の変化に対応した販売プラン（医療従事者向けプランやテレワーク向けプラン等）の造成及び推進、レストラン部門の外注化及び法人契約の拡大等などの取り組みを着実に実施していることや経費の削減のための賃料支払い負担比率の引き下げ交渉、人件費や勤怠管理業務及び税務業務に関する業務委託費などの本社管理に関わる固定経費の削減、清掃やビルメンテナンスに関して委託先業者の変更や契約交渉による当第2四半期連結累計期間の経費の削減約58百万円、訪日外国人旅行者の利用率が高いホテルを中心に、当面の事業収支を勘案し休館などの営業中止を行ったことによる当第2四半期連結累計期間の固定賃料、人件費などの削減約119百万円などによります。

2021年10月以降におきましても、上記の取り組みによる経費削減及び客室の販売管理による収益の改善により業績の更なる改善を見込んでおります。

また、2021年4月27日に開示いたしました「匿名組合出資及び新規ホテルの運営受託に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、ホテル需給環境の回復に伴いホテル運営による収益拡大及び将来的な売却益の実現による投資リターンを享受することが期待できる、東京都中央区に所在する新築ホテルの土地・建物を対象資産とする信託受益権を取得するための特別目的会社（以下「本SPC」という。）に対して匿名組合出資を行いました。また、当社の連結子会社である株式会社ココホテルズは、当新築ホテルをオリジナルブランド「KOKO HOTEL」にて運営を行うための運営委託契約を締結し、2021年9月8日にオープンいたしました。加えて、2021年8月4日に開示いたしました「KOKO HOTEL 築地 銀座の運営受託に係る売上保証契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当ホテルの運営に当たっては、本SPCへの出資者でもある当社のスポンサーグループであるスターアジアグループ企業との間で売上保証契

約を締結し、当ホテルのホテル運営に係る損失を回避し利益獲得を強固なものにしております。

今後も、ホテル運営での収益のみならず、不動産価格の上昇局面において将来的な売却益も期待できる割安ホテル物件への出資の検討を行ってまいります。

なお当社は、2021年10月15日開催の取締役会において、2021年11月19日開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2021年11月24日を払込期日とする2,800百万円の第三者割当による新株式の発行及び行使時の払込金額の総額が3,100百万円となる第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,839,505	1,225,098
受取手形及び売掛金	334,446	359,287
販売用不動産	39,123	2,788,363
原材料及び貯蔵品	22,337	16,765
その他	279,556	430,488
貸倒引当金	△255	△138
流動資産合計	2,514,713	4,819,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,366	453,356
土地	248,123	248,123
その他(純額)	494,840	459,240
有形固定資産合計	1,206,330	1,160,720
無形固定資産		
その他	15,150	20,968
無形固定資産合計	15,150	20,968
投資その他の資産		
投資有価証券	17,009	211,859
不動産信託受益権	642,048	626,560
敷金及び保証金	582,243	755,086
その他	20,232	42,220
貸倒引当金	△872	—
投資その他の資産合計	1,260,660	1,635,724
固定資産合計	2,482,140	2,817,412
資産合計	4,996,853	7,637,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282	686
短期借入金	693,600	917,614
1年内返済予定の長期借入金	367,160	328,190
未払法人税等	22,062	8,478
株主優待引当金	6,400	29,400
その他	783,053	662,037
流動負債合計	1,872,556	1,946,405
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	900,000
長期借入金	1,628,879	3,992,685
資本性劣後借入金	950,000	950,000
長期預り金	—	1,030,000
退職給付に係る負債	7,279	7,187
資産除去債務	165,628	166,372
その他	256,944	221,516
固定負債合計	3,908,730	7,267,760
負債合計	5,781,286	9,214,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,830	429,830
資本剰余金	763,411	763,411
利益剰余金	△1,978,571	△2,771,031
自己株式	△2,988	△2,992
株主資本合計	△788,318	△1,580,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	150
その他の包括利益累計額合計	142	150
新株予約権	3,742	3,742
純資産合計	△784,433	△1,576,890
負債純資産合計	4,996,853	7,637,275

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	852,074	1,753,894
売上原価	95,720	96,858
売上総利益	756,354	1,657,036
販売費及び一般管理費	1,670,627	2,385,245
営業損失(△)	△914,273	△728,209
営業外収益		
受取利息	1,259	191
助成金収入	10,519	19,287
為替差益	354	74
その他	1,214	173
営業外収益合計	13,346	19,726
営業外費用		
支払利息	37,372	57,864
社債発行費	28,131	—
支払手数料	12,000	5,351
その他	3,372	5,820
営業外費用合計	80,875	69,035
経常損失(△)	△981,802	△777,519
特別損失		
固定資産売却損	7,070	—
投資有価証券評価損	—	9,161
減損損失	44,126	—
店舗閉鎖損失	35,765	—
特別損失合計	86,961	9,161
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,068,763	△786,680
法人税、住民税及び事業税	1,966	5,781
法人税等合計	1,966	5,781
四半期純損失(△)	△1,070,729	△792,460
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,070,729	△792,460

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,070,729	△792,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	8
その他の包括利益合計	24	8
四半期包括利益	△1,070,705	△792,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,070,705	△792,453

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,068,763	△786,680
減価償却費	66,156	91,221
減損損失	44,126	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△989
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	23,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	125	△92
受取利息及び受取配当金	△1,259	△191
支払利息	37,372	57,864
固定資産除売却損益(△は益)	7,070	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,161
売上債権の増減額(△は増加)	12,269	△24,841
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△2,772,581
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,149	5,572
未収消費税等の増減額(△は増加)	△67,359	△189,103
仕入債務の増減額(△は減少)	836	405
未払金の増減額(△は減少)	111,620	△55,133
その他	145,728	△40,561
小計	△709,928	△3,682,946
利息及び配当金の受取額	1,259	191
利息の支払額	△37,411	△58,175
法人税等の支払額	△905	△16,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△746,984	△3,757,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251,640	—
投資有価証券の取得による支出	—	△204,000
敷金及び保証金の差入による支出	△244,761	△340,201
敷金及び保証金の回収による収入	—	142,358
その他	44,421	△8,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,980	△410,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	250,614
短期借入金の返済による支出	△26,600	△26,600
長期借入れによる収入	460,000	2,485,386
長期借入金の返済による支出	△202,688	△160,550
長期預り金の受入による収入	—	1,030,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,500,000	—
その他	△54,573	△25,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,676,139	3,553,179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,174	△614,406
現金及び現金同等物の期首残高	873,775	1,659,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,350,949	1,045,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	818,985	33,089	852,074	—	852,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	818,985	33,089	852,074	—	852,074
セグメント利益又は損失 (△)	△812,726	4,720	△808,006	—	△808,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△808,006
全社費用(注)	△106,267
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△914,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ホテル事業において当第2四半期連結累計期間に、固定費削減の観点により一部運営ホテルの契約形態をマスターリース方式からフランチャイズ方式に切り替えたことなどに伴い減損損失44,126千円を計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,753,174	720	1,753,894	—	1,753,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	72,500	72,500	—	72,500
計	1,753,174	73,220	1,826,394	—	1,826,394
セグメント損失(△)	△572,592	△13,079	△585,671	—	△585,671

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産事業において第1四半期連結会計期間に、合同会社天神ホテル管理が販売用不動産を取得したことにより前連結会計年度末より販売用不動産2,749,239千円、敷金及び保証金263,988千円増加しております。また、当社は、合同会社築地ホテル管理に対して匿名組合出資を行い、投資有価証券204,000千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△585,671
全社費用(注)	△142,538
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△728,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において4期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が著しく減少したことにより営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当第2四半期連結会計期間末において純資産は△1,577百万円の債務超過になりました。

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当社グループの需要回復の見通しはまだまだ不透明であると考えられること、当第2四半期連結会計期間末における当社の発行する転換社債型新株予約権付社債900百万円には、2021年10月30日以降社債権者からの請求による繰上償還条項が付されていること、財務制限条項に抵触した金融機関借入金270百万円が存在すること、既存借入金の返済が資金繰りに影響を及ぼすことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、2021年3月期におきまして、ホテル建物オーナーとの賃借料の削減交渉、人件費の削減、運営するホテルの一部を休館するなどの経費削減、雇用調整助成金等の活用に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましても、役員報酬の減額、本社経費の削減、ホテル運営の効率化、不採算ホテルの営業中止、休館などを中心に引き続きコスト管理を徹底しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた事業投資も進めております。

当社は、2020年9月8日にメインバンクである金融機関との間で借入額600百万円のコミット期間付タームローン契約を締結し、2020年10月6日に、株式会社日本政策金融公庫との間で950百万円の新型コロナ対策資本金劣後ローンに関する金銭消費貸借契約を締結し、更に2021年5月26日に親会社であるStar Asia Opportunity III LPとの間で900百万円のコミットメントライン契約を締結し、資金繰りの改善を図っております。なお、資本金劣後ローンは、2040年9月20日を返済期日とし、会計上の連結貸借対照表上は借入金に含まれるものの、金融機関の資産査定上は自己資本とみなすことができるものであります。また、当社は取引金融機関に対し事業計画・資金計画等を説明し、財務制限条項に抵触している借入金270百万円については、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。返済期限を迎える既存借入金につきましては、金融機関との協議を行い借り換えなどによる返済期限の延長を行います。加えて2021年6月15日に取引金融機関との間で536百万円の見積り消費貸借契約を締結しております。

当社では、2020年7月30日に1,500百万円の転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権を発行しております。転換社債型新株予約権付社債につきましては、当第2四半期連結会計期間末までに600百万円の転換請求を受けており、残りの900百万円について転換請求があった場合、純資産が同額増加いたします。新株予約権につきましては、未行使の新株予約権が全て行使された場合は純資産が1,442百万円増加いたします。また、2021年10月15日開催の取締役会において、2021年11月19日開催予定の臨時株主総会における承認を条件として、2021年11月24日を払込期日とする2,800百万円の第三者割当による新株式の発行及び行使時の払込金額の総額が3,100百万円となる第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。このようなことから、資金面に支障はないと考えております。

なお当社は、スターアジアグループにより運用されているファンドであるStar Asia Opportunity III LPと資本提携を行い、同社に対し2018年11月12日及び2019年3月29日に第三者割当増資を実施し、スターアジアグループを当社の新たなスポンサーとしております。また、スターアジアグループに属するStar Asia Management LLCと業務提携を行い、当社グループとスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長し、今後の新規ホテルの開業を含む当社グループ事業及び上記施策の実行についての協力関係を築いております。そのため、当社グループの財務体質及び業績は改善するものと見込んでおります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。